

熊本情報サービス産業振興戦略

～ 熊本のものづくり・サービス業の競争力強化に向けて～

平成19年10月

熊 本 県

目 次

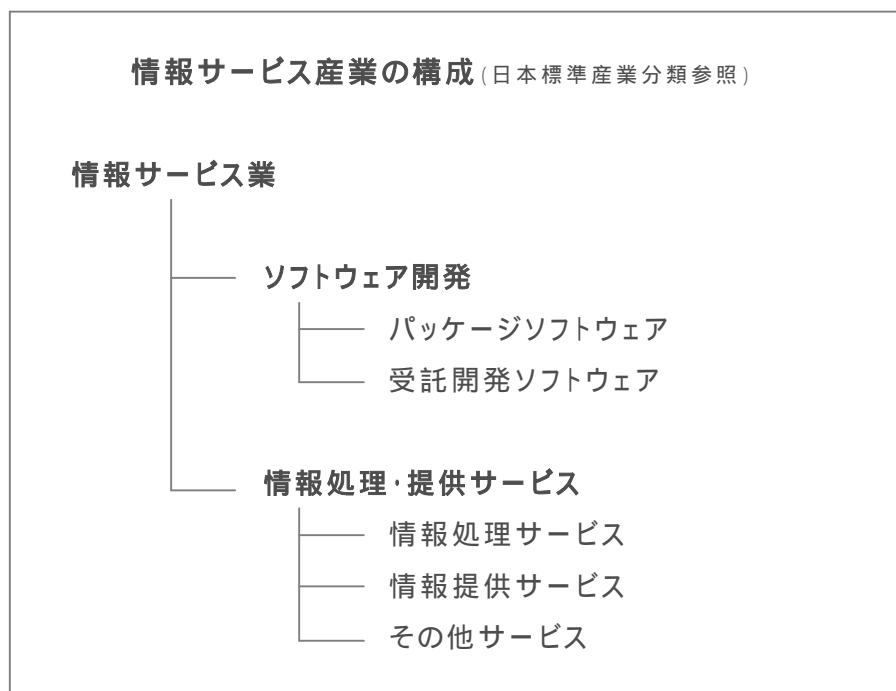
1	情報サービス産業とは.....	- 1 -
2	はじめに.....	- 2 -
3	情報サービス産業の現状と課題	- 3 -
4	国内における組込みソフトウェア産業振興への取組み	- 6 -
5	熊本情報サービス産業振興戦略	- 8 -
6	おわりに(数値目標等)	- 14 -

1 情報サービス産業とは

情報サービス業は、ソフトウェア開発と情報処理・提供サービスとに大別される。ソフトウェア開発は、主として、ワープロや表計算ソフトなどのアプリケーションソフトやゲームソフトなどの製品を制作するパッケージソフトウェア開発と、業務管理ソフトなどを官公庁や企業等から受託して開発する受託ソフトウェア開発からなり、業の性質は製造業に比較的近い。

一方、情報処理・提供サービスは、データ入力やデータ解析等の情報処理サービスのほか、交通情報や気象情報などの情報提供サービスからなり、業の性質はサービス業に近い。最近よく耳にするデータセンター¹やコールセンター²も情報処理・提供サービスの一形態である。

近年、情報サービス産業においては、組込みソフトウェア関連市場が急拡大し、注目されている。組込みソフトウェアは携帯電話、情報家電、自動車、ロボット、産業機器などに内蔵されるコンピューター(集積回路)に、生産段階で組み込まれるソフトウェアのことである。製品の高機能化に対応するため、コンパクトなプログラムで速い応答速度等が求められる。また、一度組み込まれると修正が困難なため、組込みソフトウェアではバグ(プログラムのミス)の排除が極めて重要である。



¹ 顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。

² 一般消費者からの問い合わせ受付窓口となる大規模な電話対応センターのこと。

2 はじめに

日本の国内総生産の7割を占める商業・サービス業等の第三次産業において、生産性の向上、ビジネスの高度化等に大きく寄与するのが情報サービス業である。

また、製造業においても、製品の電子化や製造プロセスの電子化が進み、組込みソフトウェアやコンピュータ・エンジニアリング³の需要が爆発的に増大し、情報サービス業の重要度が高まっている。

特に、組込みソフトウェアやコンピュータ・エンジニアリングに関しては、需要が急拡大する一方で、開発規模の大型化や複雑化もあり、国内の技術者が大幅に不足している。人件費等の面で海外への外注も多いが、多機能化、高性能化、短納期化、バグの排除等の事情から、近年、国内回帰の動きがあることも、国内の人材不足に影響していると考えられる。

このような人材不足が国内においては大きな課題だが、地域にとっては新たなビジネスチャンスとも考えられる。たとえば、北部九州には自動車の生産拠点が形成されつつあるが、今後、優秀な若手人材を求めてカーエレクトロニクス関連企業も九州に進出し、組込みソフトウェアやコンピュータ・エンジニアリングに関連する産業が九州で拡大することも期待される。

工学系教育機関⁴と半導体関連産業⁵が集積する熊本県は、組込みソフトウェア開発企業数が九州では二番目に多いと言われるなど、情報サービス産業の拠点を形成するポテンシャルを有している。さらに、RIST(熊本知能システム技術研究会)、県工業連合会、県情報サービス産業協会等の産学の活動の歴史と実績もある。

このような背景もあって、2003年3月に策定された「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」は、2005年7月に熊本県セミコンダクタ・フォレスト本部(本部長:潮谷義子知事)によって改訂され、構想の対象も半導体関連産業から情報家電やソフトウェア産業などに拡大した。しかしながら、最近の組込みソフトウェア産業の爆発的な拡大、深刻な人材不足等の状況を見ると、さらに情報サービス産業に特化した産業戦略が求められる。

そこで今般、産学行政が連携し、情報サービス産業の拡大を図り、産業構造の変革に対応した本県の次世代の経済・産業の発展、ひいては日本の経済・産業の発展に資するべく、「熊本情報サービス産業振興戦略」を策定することとした。

³ CAD(Computer Aided Design / コンピューターを利用した設計)や CAE(Computer Aided Engineering / コンピューターを利用した設計・開発)など、ものづくりにおける電子計算機(コンピュータ)の利用。

⁴ 熊本大学、崇城大学、九州東海大学、熊本電波高専、八代高専、県立技術短期大学等。

⁵ 三菱電機、ルネサス、NEC、ソニー等の半導体メーカーと、東京エレクトロン、荏原等の製造装置メーカー等の工場が熊本に集積。

3 情報サービス産業の現状と課題

九州の情報サービス産業の売上高は全国の3%程度に過ぎず、人口や経済規模(全国の約1割)に比べて過小である(図1)。しかしながら、このことは九州の情報サービス産業がまだ十分に発展の余地があると捉えるべきであり、振興策が期待されるところである。

特に、製造業においては、製品や製造プロセスの電子化が進み、しかも、開発期間や納期は短期化の一途なので、九州域内で製品製造と組み込みソフトウェア開発を同時に行えるようにすることが、地域の競争力強化につながると考えられる。

また、情報サービス産業を巡っては、近年のオンラインサービス⁶増大への対応、雇用の確保、人件費の削減、地理的なリスク分散等の観点から、沖縄や北海道をはじめとする地方において、コールセンターやデータセンター等の建設が相次いでおり、地方の自治体では、大きな雇用を生むこれらの企業誘致にも取り組んでいる⁷。

一方、九州の域内総生産の約4分の3を占める商業・サービス業等の第三次産業の活性化が地域経済にとっても大きな課題である。企業経営の効率化・合理化や新事業の創出に繋がる情報サービス産業の強化・拡大は、九州の第三次産業の生産性向上、ビジネスの高度化の鍵を握っている(図2)。

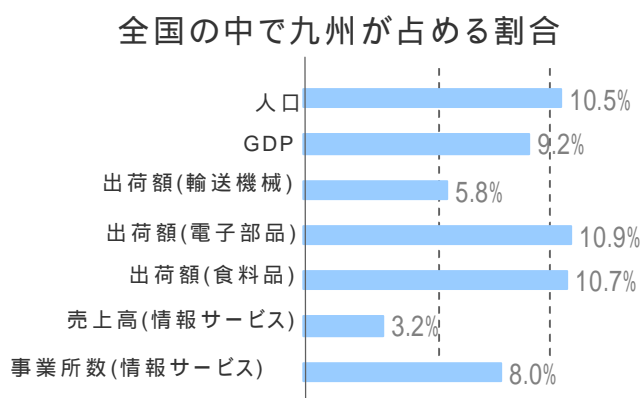


図1 九州の情報サービス産業等の規模

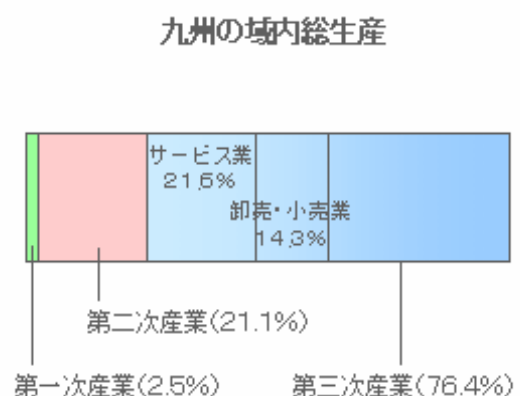


図2 九州の域内総生産

⁶ 電話やインターネット等による注文・問い合わせ等への24時間対応やヘルプデスク機能など。

⁷ 熊本県や熊本市では、コールセンター等の補助制度を拡充しており、大規模なコールセンター等が進出している。

(1) 産業規模

情報サービス産業の売上高は全国で約1.9兆円(うち熊本県は約53.2億円)で⁸、年々上昇を続けている。

特に、組込みソフトウェア開発費は約3兆円で、組込み関連産業の生産額は62兆円を超え、国内総生産に占める割合は12.4%に相当し、年々増加している(図3)。

この傾向は今後も続くと推定され、本県においても関連産業の拡大が期待される。

(2) 事業形態

近年の高度情報化社会においては、ものづくり産業やサービス産業への展開が進展しており、製造業分野におけるソフトウェア開発やコールセンターなどの特定サービス分野における情報サービス産業の需要も高まっている。

しかしながら、従業員数十名程度の中小規模の事業所が9割以上を占めており⁸、階層的な下請け構造、慢性的な人材不足、短納期での対応等が常態化している。

さらに、発注先に出向いての作業やシステム障害復旧などの緊急対応の業務等もあり、一般的に労務環境は過酷な長時間労働という見方もされている。

このため、産業構造や事業形態等の高度化が求められる。

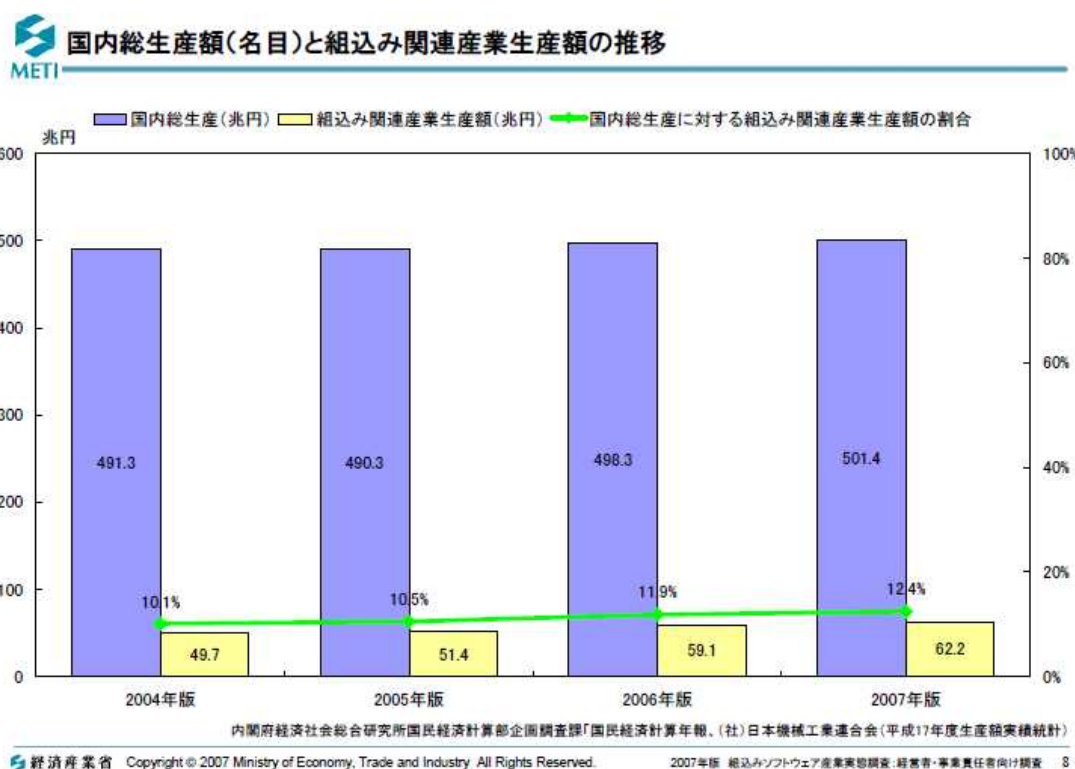


図3 国内総生産額と組込み関連産業生産額の推移

出典 2007年版組込みソフトウェア産業実態調査報告書(経済産業省)

⁸ 「平成18年特定サービス産業実態調査速報」(経済産業省編)

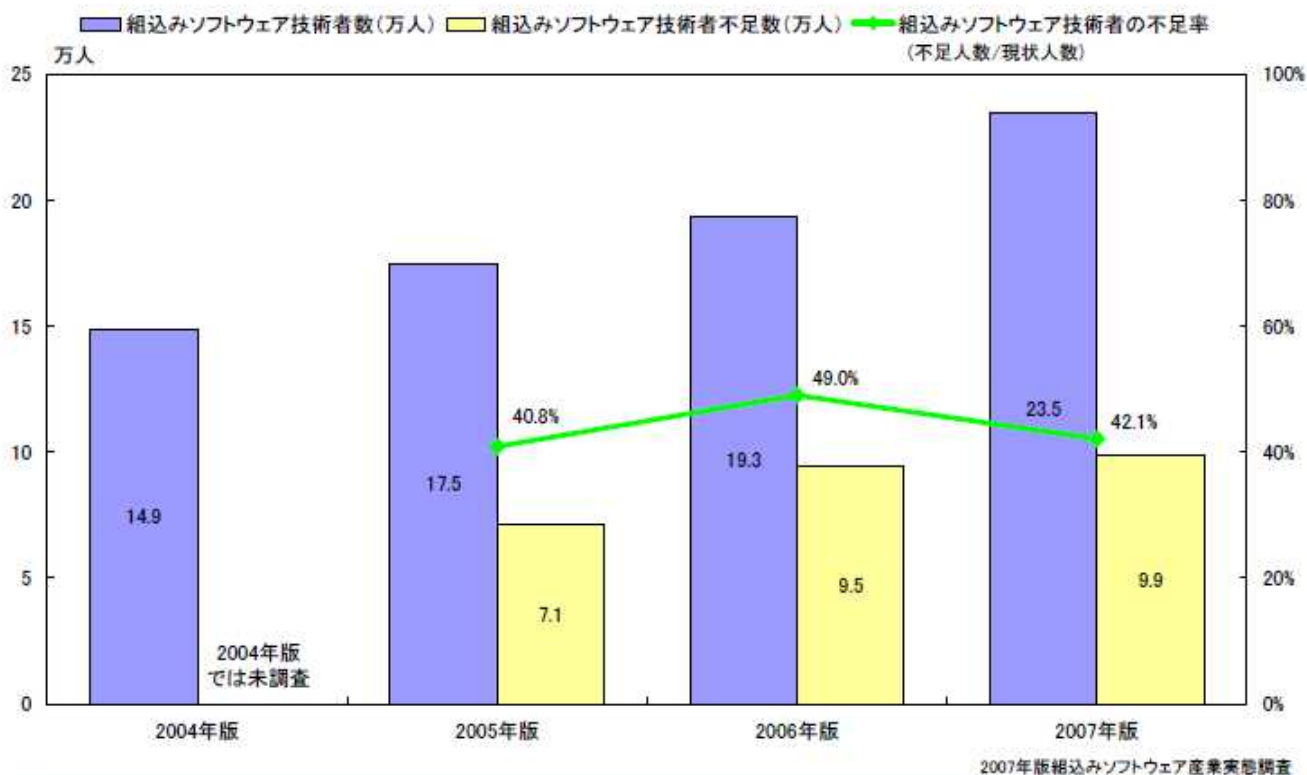
(3) 従業者数

情報サービス産業の従業者数は全国で84万人を超え、大きな雇用を生んでいる。熊本県の従業者数は4,000人程度であり、このうちシステムエンジニア、プログラマ等の技術者数は2,500人程度と見込まれるが、引き続き高度なIT人材の不足感がある。

特に、組み込みソフトウェア技術者は全国で約23万5千人だが、依然として約9万9千人もの技術者が不足している。組み込み関連企業の従業員数は、この4年間はほぼ横ばいだが、組み込みソフトウェア技術者数は約9万人増加し、ソフトウェア開発のウェイトが高まっていると思われる(図4)。

以上のような現状を踏まえると、本県の情報サービス産業においては、組み込みソフトウェア等の分野をはじめとする技術者不足への対応が産業政策の柱になると考えられる。

組み込みソフトウェア技術者数(現状人数と不足人数)の推移



経済産業省 Copyright © 2007 Ministry of Economy, Trade and Industry All Rights Reserved. 2007年版 組み込みソフトウェア産業実態調査(経営者・事業責任者向け調査) 11

図4 組み込み関連産業従業員数と組み込みソフトウェア技術者数の推移
出典 2007年版組み込みソフトウェア産業実態調査報告書(経済産業省)

4 国内における組込みソフトウェア産業振興への取組み

組込みソフトウェア産業の急拡大を受け、既に、東北地域、中部地域、中国・四国地域など国内の多くの地域や自治体において、人材育成や販路拡大、拠点形成等に向けた組織的な動きが活発化し、地域間競争激化の様相も呈している。

(1) 経済産業省

組込みソフトウェアに関しては、開発手法をより洗練された高度なものに変革すると同時に、より高度な技術を身につけた技術者集団によって開発を進めていく必要があるとの判断から、2004年10月、IPA((独)情報処理推進機構)に SEC(ソフトウェア・エンジニアリング・センター)を設置し、組込みソフトウェアにおける効果的なソフトウェアエンジニアリングの開発普及、組込みソフトウェア技術者を対象としたETSS(組込みスキル標準)の策定及びその普及を行っている。

(2) 九州

九州経済産業局

九州の企業情報の発信や販路開拓を後押しする産学官連携組織として九州地域組込みシステム協議会(仮称)を平成19年11月に設立する。九州全県を対象に、会員間の情報交換や展示会への共同出展、人材育成なども検討されている。

また、九州シリコン・クラスター計画の推進組織である九州半導体イノベーション協議会に組込みソフトウェアWGを設置し、九州の半導体関連各社に組込みソフトウェアの技術知識を深めることを促すことで競争力の強化等を図る。

福岡県

アジアのシステム LSI 開発拠点形成を目指すシリコンシーベルト福岡を推進し、福岡システム LSI 総合開発センターを開設するなど、行政の大規模な支援が実を結び、LSI 関連企業が急速に集積しつつある。

このような半導体関連産業の集積と最近の自動車産業の集積を背景に、本年度採択された文部科学省知的クラスター創成事業(第 期)(事業費16億円/年×5年)の中で、組込みソフトウェア開発技術者の養成も予定されている⁹。

⁹ 福岡先端システム LSI 開発拠点構想(平成19～23年度)

これまで培われたシステム LSI 開発基盤技術を最大限に活用し、地域の自動車、ロボット等の集積を背景に、組込みソフトウェアなどの基盤技術分野や車載半導体などのアプリケーション分野など、重点戦略分野における先端的システム LSI の研究開発を行う。また、組込みソフトウェア技術者養成に重点的に取り組むなど、人材育成体制をさらに強化する。

北九州市

大手自動車メーカー等の部品組立工場等の集積が進む北九州市では、自動車産業を産業振興施策の柱に据え、将来の発展基盤として、カーエレクトロニクスに取り組むこととし、本年度、(財)北九州産業学術推進機構にカー・エレクトロニクスセンターを設置した¹⁰。

熊本県

工学系教育機関と半導体関連産業が集積する本県では、RIST(熊本知能システム技術研究会)等の産学連携により、ロボットやメカトロニクスなどの分野で目覚ましい産業発展を遂げた。

組込みソフトウェアに関しては、熊本県情報サービス産業協会、セミコンフォレスト推進会議、熊本県工業連合会等において、組込みソフトウェアへの対応を検討する組織が設置されている。また、県では、県内の産業実態を踏まえ、生産設備等の組込みソフトウェアを中心に、主として社会人向けの人材育成を平成18年度から実施している。

その他の九州地域

九州における組込みシステムの拠点形成を目指し、福岡を中心に活動する複数の任意団体が連携し、九州組込みパートナーズ(代表 九州大学福田教授)が発足した(平成18年12月)。

< 構成団体 > QUEST(九州組込みソフトウェアコンソーシアム)

Q's フォーラム(九州組込みフォーラム)

組込みシステム技術協会 JASA 九州支部

組込みシステム匠の会

九州以外の地域

東北地域や四国地域などでは、組込み関連技術者の育成や産学官の人的交流、受注拡大に向けたお互いの資源補完、協業の促進、戦略商品の開発のための共同研究の促進などによりクラスター形成に取り組んでいる。

中部地域では、名古屋大学を中心として、産学官と個人の連携により、先進的な組込みソフトウェア人材育成に取り組んでいる。

¹⁰ カーエレクトロニクス拠点構想

産学官が共同で教育と研究が一体化した教育プログラムを開発し、カーエレクトロニクスの中核人材の養成を目指すほか、研究開発にも取り組む予定。

5 熊本情報サービス産業振興戦略

IT(情報通信技術)の発展に伴い、商業・サービス業、農業などのあらゆる業種における生産性の向上、ビジネスモデルの高度化等に大きく寄与するのが情報サービス業である。

近年では、製造業においても、製品の電子化や製造プロセスの電子化が進み、組込みソフトウェアやコンピュータ・エンジニアリングの需要が爆発的に増大し、情報サービス業の重要度が高まっており、成長が期待される。

特に、組込みソフトウェアは、携帯電話や情報家電、自動車、産業機器などの分野における需要が急激に高まりつつあり、本戦略の最重点課題であると考え取り組む。

組込みソフトウェア産業の拡大が期待される分野は多岐にわたるが、本県の産業は、半導体製造業と輸送機器・部品製造業の集積を軸に発展してきており、その特徴から考えると、電気・電子・機械部品等の製造装置用の組込みソフトウェア、県内の進出企業・地場企業が生産する製品の組込みソフトウェア等が、本県がまず第一に取り組むべき領域である。

また、九州新幹線の全線開通を控え、ビジネスチャンスの拡大も期待されており、県内企業がこれまで取り組んできたパッケージソフトウェア等のソフトウェア開発技術の更なる高度化や、データセンターやコールセンターなどの新たな業務形態の情報サービス産業の振興も重要である。

この認識のもと、熊本県の情報サービス産業振興のため、以下の4点について、産学行政の連携により取り組む。

(1)人材育成

これからのものづくりの高度化、競争力強化には、優秀なソフトウェア技術者、CAD/CAE等のコンピュータ・エンジニアリング技術者等が必要である。

また、サービス産業の高度化、生産性向上のためにも、優秀なソフトウェア技術者、情報処理技術者等が必要である。

大都市圏ではこれらの人材確保が難しくなっており、地方都市における豊富な人材は、企業誘致等にも結びつく。幸い、本県には、工学系の大学・高専等が集積し、優秀なIT人材の継続的な供給が可能である。

このような人材育成にあたっては、発注側企業、大学・高専等と地場のソフトウェア開発企業等が連携し、OJTなどにも取り組むことが期待される。

技術者の育成(社会人教育)

組込みソフトウェアは、複雑化、大規模化が進む一方で、短納期を求められ、こ

れに対応できる高度な技術が求められる。

また、組込みソフトウェア分野では、その多様性から教育体制が確立されていない面もあり、中小企業においては、技術者が独学で技術を習得しているケースも多い。

このため、RISTのような情報交換の場を設け、熊本県情報サービス産業協会や熊本県工業連合会などの組織を超えた技術者同士の情報交換や、熊本県内・九州内を超えた技術者の横の交流を活発化させる。

また、効果的な社会人教育を行うため、企業現場のニーズを徹底的に把握する場を設け、数値目標を掲げた人材育成の戦略を明確にして進める。

さらに、組込みソフトウェアは、複雑化、大規模化が進む一方で、納期の短縮を求められ、これに対応できる高度な技術が必要となっている。

特に、大規模開発を統括するプロジェクトマネージャーや、複数のシステム間の整合を図るブリッジSE等の中核人材の育成は全国的な課題であり、経験者のUターン・再就職や、業務系ソフトウェア開発管理者等からの転身を促進する。

一方、技術と事業の企画力・交渉力などの戦略的なマネジメントを担う人材の育成も必要である。このような技術者の育成に向け、大学・高専や第三セクター等の教育機関、発注側企業の協力によって、ETSS(組込みスキル標準)などを活用した技術者の再教育・OJTにより人材確保を図る。

高度人材の育成(学生教育)

組込みソフトウェア技術者は、全体の設計や工程管理などを行うプロジェクトマネージャー等から、個々のプログラム開発を高度かつ正確に行うドメインスペシャリストまでと幅広く、対象とする分野も自動車等の機械製品、デジタル家電等の電気・電子製品から生産設備等までと多岐にわたる。

このため、大学・高専等の教育機関は、基礎教育をより一層充実させるとともに、企業との密接なコミュニケーションによって、企業が求める人材の専門性・分野等を把握し、必要な人材を安定的に供給するための教育カリキュラムを編成することが期待される。

また、組込みソフトウェア技術者には、機械・電気等の幅広い知識が必要であり、大学・高専等においては、学科・専門の枠組みを超えた教育が求められる。すなわち、情報系学科の学生に対しては機械・電気等の基礎知識を、機械・電気系学科の学生に対してはソフトウェア工学等の知識を、習得させる取組みが期待される。

さらに、組込みソフトウェアと並んで、CAD/CAE等の技術者育成も重要である。

なお、県内の工学系の大学・高専等の学生の多くは県外に就職しており、このような学生と地場企業とのマッチングも課題である。

このため、実践的な即戦力人材の育成という観点からも、インターンシップや企業からの講師派遣等の活用を促進する。

若年層の啓発(初等中等教育)

日本の産業競争力の維持には、若年層の理科離れの克服が不可欠で、まずは、電子工作等の実験や体験学習等の拡充、先輩技術者からの成功体験の伝授などにより、ものづくりの楽しさや大切さを教える必要がある。

また、ソフトウェア開発現場ではグローバル化(国際化)が進んでおり、早期から海外や外国語を意識した教育の拡充も必要である。

このため、このような初等中等教育を実践する教育者及びそのサポーターの確保・育成に努める。

さらに、若年層のより一層の動機付けを行うためのプログラミングコンテストやロボット競技等の取組みに対する産学行政による支援を行う。

(2) 関連企業の誘致

ソフトウェア開発には大量の人材が必要なため、大都市圏またはアジア諸国等で拠点整備が進んできたが、近年、大都市圏における人材不足やコスト高を受けて、関連企業の地方分散や地方移転も見受けられる。また、アジア諸国でも、コスト高や人材不足が見られ始め、さらに、バグの発生や機密漏洩のリスク等を回避するため、国内回帰の傾向も出てきた。

特に、組込みソフトウェア関連では、カーエレクトロニクスなどの分野で国内回帰も見られ、全国有数の半導体生産拠点である本県への電子部品メーカー、ソフトウェア開発企業等の進出も期待される。これによって、本県の組込みソフトウェア開発企業はビジネスチャンスが大きく広がる。

また、もう一つの可能性として、自動車部品組立装置メーカーや半導体製造装置メーカー等の本県への進出によって、これらの装置に組み込むソフトウェアの受注が増えることも期待される。

したがって、本県の組込みソフトウェア関連産業の発展のためには、電子部品メーカー・ソフトウェア開発企業、組立装置・製造装置メーカーの双方の進出促進が必要であり、関連する企業の誘致を積極的に進める。

これらの企業の進出は、県の経済のみならず、地場の情報サービス業との取引等を通じて県の産業発展にも大きく寄与すると期待される。

さらに、コールセンター、データセンター等の情報処理・情報提供サービス業に関しても、県内には優秀な若年の人材が豊富であり、県内の雇用情勢には未だ余裕があることから、引き続き、駅周辺開発等と連携しながら誘致活動を進める。

戦略的企業誘致

企業は、優秀な人材の継続的な確保、豊富で安定的な地場企業の集積を期待して進出箇所を決定する傾向がある。

このため、行政機関だけでなく、大学などの教育機関や技術力のある地場企業と連携した枠組みで誘致活動を行う。教育機関においては、企業進出後、当該企業のニーズに対応した教育カリキュラムやインターンシップ、講師派遣等の交流、共同研究などにより進出企業との連携を図ることも期待される。

受け皿の整備

地場企業への波及効果が期待される製造業等の誘致に際しては、大型工業団地が残りわずかとなっていることから、引き続き大型工業団地等の確保に努める。

過去の誘致事例からもわかるとおり、ソフトウェア開発は工業団地でなくオフィスで開発される場合も多い。九州新幹線が3年あまりで全線開業すると、熊本 - 大阪間は約3時間、熊本 - 博多間は最短で35分に短縮される。熊本は、利便性、自然環境、教育環境が優れており、さらに、主要駅周辺は次世代のビジネスや居住空間を意識した再開発が期待され、情報サービス関連企業の進出には極めて有効である。

このため、進出希望企業のニーズの把握に努め、駅周辺開発地域や空きオフィス等を活用した受け皿の確保、補助金等支援制度の整備と併せた企業誘致を進める。

(3) 地場企業支援

平成19年3月に公布された熊本県中小企業振興基本条例では、産業の高付加価値化などを基本方針に掲げている。そのような観点からも、地域産業の振興のためには、地場の情報サービス産業の発展が重要である。

たとえば、組込みソフトウェアは製品の心臓部とも言われ、技術力はもちろんのこと、経営的に安定した企業で、取引先との契約を確実に履行できる企業でなければ受注は困難である。このため、産学行政の連携による技術力・経営基盤の強化、地場企業と進出企業との連携支援が必要である。

また、県内企業等においては、地場の情報サービス業のアイデアや技術によって、生産性向上、ビジネスモデルの高度化を実現できる可能性があるので、県内の情報化の推進を図る。

産学行政の連携による技術力、経営基盤の強化

熊本では、ロボットやメカトロニクス等の分野で、産学行政連携によって実力を付けてきた企業が多い。これらは、今で言う組込みソフトウェア技術を習得した企業である。ソフトウェア開発に取り組む地場企業は、引き続き、共通の製品や技術、開発・開発管理の支援ツールの共同開発や開発管理体系・ドキュメントの標準化など、企業競争力を高める方法についての継続的な検討が必要であり、大学・高専等との共同研究や、同業他社との連携・協力による技術力の強化を支援する。

また、自動車やデジタル家電等、多くの製品が外部との通信機能等を持つようになってきているが、今後ますます何らかの形で個人情報収集・利用する製品は増えることから、情報サービス関連企業は、プライバシーマーク¹¹や ISMS¹²等の情報セキュリティ第三者認証の取得が期待される¹³。

地場企業の販路拡大に際しては、組込みソフトウェア関連商談会を開催するとともに、県内企業から県外に発注されているソフトウェア開発の受注に向けた取り組みや同業者間の業務提携などを推進する。また、必要な資金の調達に関し、金融機関や産業支援機関等からの協力をサポートする。

さらに、産学行政連携プロジェクトへの参画実績情報セキュリティ認証取得支援、優良企業表彰事業の実施などによる後押しを行い、地場企業の知名度や安定性・信頼性の向上に努める。

地場企業と進出企業との連携支援

行政が地場企業と連携して企業誘致に取り組むことで、強力な誘致活動が可能となるが、これが企業進出後の地場企業との取引につながれば、進出企業(コスト削減)と地場企業(受注拡大)の双方にメリットがある。地場企業においては、進出企業の期待に応えるべく、同業種・異業種の連携による共同受注や人材バンクシステムなどの構築により、より一層の参入努力が期待される。

このため、両者のマッチングや、進出企業から地場企業への技術指導等を積極的に支援する。

県内の情報化の推進

地域においては、行政や医療機関や学校等が情報化推進(システム導入)の大きな母体(顧客)であり、これら機関の情報化と併走して県内情報サービス産業の高度化・拡大が期待される。

熊本県は、すでに「熊本県総合情報通信高度化計画(くまもとユニバーサルITプラン)」を平成17年に策定し、あらゆる産業、生活、医療福祉、教育、行政等の場におけるITの利活用促進を目指している。

(4) 推進体制の整備

情報サービス産業のうち、特に本県でも拡大が期待される組込みソフトウ

¹¹ 事業者が個人情報保護規格(JIS Q 15001)に適合していることを認定する制度

¹² ISMS(Information Security Management System)組織の情報セキュリティ管理体制が認証基準(JIS Q 27001)に適合していることを認定する制度

¹³ 本県では、県内の中小企業が、プライバシーマークまたは ISMS を取得する際の経費を補助する事業を実施(H17～H19年度)。また、平成18年には、(財)くまもとテクノ産業財団が九州のプライバシーマーク審査センターとして認定され、審査業務を行っている。熊本県情報サービス産業協会(会員企業45社)では、約4割の企業が情報セキュリティ第三者認証を取得済み。

エアに関しては、これまで述べてきたとおり、産学行政連携の枠組みによる人材育成、戦略的な企業誘致、地場企業支援などに継続的に取り組む必要がある。

このため、熊本県情報サービス産業協会(九州エンベデッドファーム¹⁴)や熊本県工業連合会(組込みシステムグループ¹⁵)などの産業界、県内大学・高専等の教育機関、熊本県産業技術センターや(財)くまもとテクノ産業財団や第三セクターなどの産業支援機関等、産学行政が連携したコンソーシアムを組織化する。

¹⁴ 熊本県情報サービス産業協会の下部組織として、組込みソフトウェアへの取り組みを目指し平成19年9月に設立された。

¹⁵ 熊本県工業連合会の下部組織として、組込みシステム関連産業の事業拡大を目指して平成19年10月29日に設立された。

6 おわりに(数値目標等)

デジタル家電や自動車等の製品及び製造プロセスの電子化が進展し、組込みソフトウェアやコンピュータ・エンジニアリングをはじめとする情報サービス産業は今後も拡大が期待される。

一方、商業・サービス業、行政・医療福祉、農業等の現場においても情報化は引き続き進展し、特に熊本県の場合、これから情報システム導入を加速する段階にあり、県内情報サービス産業の高度化・拡大が期待される。

現在のところ、本県の情報サービス産業の売上高は全国の0.3%程度(従業者数では0.5%)に留まっており、これを拡大する最大のチャンスが巡ってきた。

逆に、この機会に本県の情報サービス産業を拡大できなければ、情報サービス産業とのつながりが深まっている本県の製造業や商業・サービス業の総生産も拡大できない可能性がある。特に、九州の製造業は、近年拡大基調と言われるものの、域内総生産は未だ全国の6.7%に留まっていて、これを拡大させるためには、ソフトウェア等による付加価値の拡大が鍵を握るとも考えられる。

今回の戦略の目標としては、2015年(平成27年)における売上高1,600億円、従業者数8千人を目指す¹⁶。

約40年前、大手企業の半導体製造工場が本県に進出して以来、企業誘致と連携した産業政策と関係企業の研鑽により半導体関連産業が集積し、本県は日本有数の半導体生産拠点へと成長した。今後、ソフトウェア開発等の情報サービス産業への取組みを強化し、ハードとソフトが同居する世界有数のIT関連産業の生産開発拠点へとさらなる変貌を遂げる決意をここに宣言する。

¹⁶ 経済産業省編「平成18年特定サービス産業実態調査速報」によると、2006年における本県の情報サービス産業は、売上高は532億円、従業者数3,976人である。また、「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」では、2010年のソフトウェアなどの売上高1,000億円を目指している。